

セゾン共創日本ファンド

追加型投信/国内/株式

当ファンドは特化型運用を行います。

第4期 決算日：2025年6月10日

■当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資します。徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選し、株価が収益力を反映するまで、長期で忍耐強く投資を行います。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
主要運用対象	国内株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建て資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引は行いません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーは信託財産の純資産総額の35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン共創日本ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第4期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当ファンドは、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選、また、企業との対話を通して企業価値の向上を図ることで、超過収益の獲得を目指して運用を行います。当期間も変わらず、この方針に基づき運用を行いましたことを併せてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めてまいりますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客さま窓口 03-3988-8668
営業時間 9:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)
[ホームページ] <https://www.saison-am.co.jp>

CREDIT
SAISON
GROUP

セゾン投信

〒170-6048 東京都豊島区東池袋3-1-1

運用担当者の紹介

国内株式運用部長、ポートフォリオマネージャー

岩下 理人 (IWASHITA Masato)

主な役割

日本企業の調査および分析、
日本株式ポートフォリオ構築

運用経験年数

17年

投資に対する
考え方企業固有の成長要因に着目し、
長期的視座に立ち粘り強く投資を行う

経歴

2000年

横浜市立大学 商学部経済学科卒業

2006年～
2015年

大手国内運用会社にてアナリスト業務に従事

2016年～
2018年

シンガポール籍の運用会社にて日本株ロングショート戦略のアナリスト業務に従事

2018年～
2022年

同社にて日本株ロングショート戦略のポートフォリオマネージャー業務に従事

2024年

セゾン投信入社
国内株式運用部長、ポートフォリオマネージャー就任(現職)

セゾン共創日本ファンドは、長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行っています。丁寧なボトムアップ・リサーチを積み上げ、マクロ環境や相場変動に一喜一憂することなく、将来の企業価値の向上に着目し、チームで運用を行ってまいります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2022年 2 月 1 日	円 10,000	円 －	% －	3,025.69	% －	% －	百万円 1,350
1 期(2022年 6 月10日)	10,246	0	2.5	3,139.89	3.8	92.2	2,076
2 期(2023年 6 月12日)	11,903	0	16.2	3,717.50	18.4	95.0	3,291
3 期(2024年 6 月10日)	13,018	0	9.4	4,727.13	27.2	88.4	4,259
4 期(2025年 6 月10日)	12,797	0	△1.7	4,852.14	2.6	96.7	5,051

- ・基準価額は1万口当たりです。
- ・設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2022年1月31日)の値です。
- ・騰落率は小数点以下第1位未満を四捨五入しています。
- ・純資産総額の単位未満は、切捨てて表示しています。

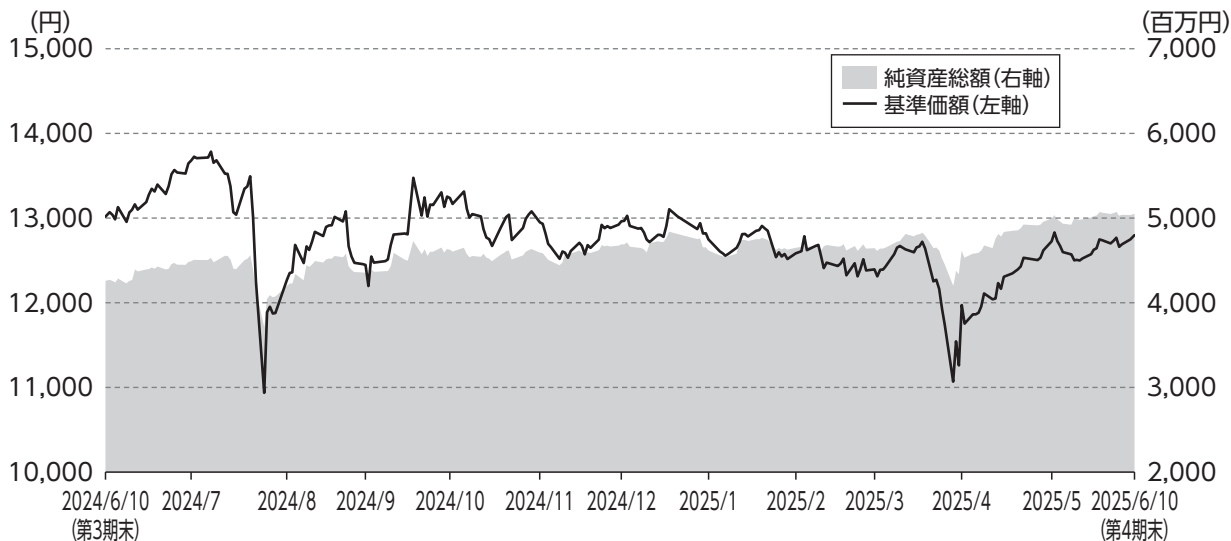
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2024年 6 月10日	円 13,018	% －	4,727.13	% －	% 88.4
6 月末	13,396	2.9	4,778.56	1.1	90.2
7 月末	13,494	3.7	4,752.72	0.5	95.7
8 月末	13,014	0.0	4,615.06	△2.4	96.0
9 月末	13,029	0.1	4,544.38	△3.9	96.1
10月末	13,039	0.2	4,629.83	△2.1	96.9
11月末	12,649	△2.8	4,606.07	△2.6	96.7
12月末	13,019	0.0	4,791.22	1.4	96.6
2025年 1 月末	12,849	△1.3	4,797.95	1.5	96.7
2 月末	12,325	△5.3	4,616.34	△2.3	96.5
3 月末	12,252	△5.9	4,626.52	△2.1	95.8
4 月末	12,394	△4.8	4,641.96	△1.8	96.8
5 月末	12,738	△2.2	4,878.83	3.2	96.9
(期末) 2025年 6 月10日	12,797	△1.7	4,852.14	2.6	96.7

- ・騰落率は、期首比です。
- ・組入比率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しています。

1 運用経過

期中の基準価額等の推移



第 4 期 首	13,018円
第 4 期 末	12,797円
(既払分配金)	(－円)
騰 落 率	△1.7%

- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。
- ・表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因 ↗

高い市場シェアを誇り安定したキャッシュフローを稼ぎ続けている企業や、固有の成長要因が評価された企業は総じて上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

以下の企業の株価が大きく上昇し、基準価額に大きくプラス寄与しました。

- 中外製薬：他社に導出し開発中の肥満症治療薬や糖尿病治療薬において、良好なデータが評価されました。
- アシックス：スポーツスタイルやオニツカタイガーの貢献により業績が拡大し、評価されました。
- 五洋建設：海外事業等の損失計上により悪材料が出尽くしたとの期待から、企業価値が再評価されました。

下落要因 ↘

企業業績に悪影響を及ぼした外部環境として、中国経済の停滞や自動車生産の低迷、そして金利上昇が挙げられます。これらの要因により、企業の業績に対する懸念が払拭されず、株価が下落する企業が多く見られました。

以下の企業は株価が下落し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

- 日本電子：ローエンド半導体製造装置の中国特需の剥落や、半導体製造における先端プロセスの採用遅れが嫌気されました。
- エン・ジャパン：求人サイトの減収を人材プラットフォームの成長鈍化で補えず、業績予想を下方修正しました。
- 村田製作所：売上の約5割を占める中国市場の停滞や、自動車生産台数の低迷による車載向け需要の鈍化により、業績が期待に届きませんでした。

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする国内の金融取引所に上場している株式等には、寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について

期中の日本の株式市場は、ほぼ横ばいの推移となりました。

昨年6月から7月にかけては、日本銀行が追加利上げを見送ったことや、米国の景気に楽観的な見方が広がったこと、米利下げ観測が広まりリスク選好の動きが強まったことなどを背景に上昇しました。しかし、7月末に日本銀行が金融引き締めに向き姿勢を示したことをきっかけに円高が進行し、不透明感が台頭しました。

8月に入ると、米国の弱い景気指標が相次いで発表され、米国経済への楽観論が後退したことで、市場は大きく下落しました。その後は落ち着きを取り戻し、急回復しましたが、米国経済への楽観論の台頭と後退、米国FRBの利下げに対する期待と剥落、さらにはトランプ政権の誕生による同氏の政策への期待と不透明感の交錯により、市場は揺れ動きながら2025年3月までボックス圏での推移となりました。

4月にはトランプ政権の関税政策や米国のスタグフレーション懸念などで大きく下落しましたが、懸念の薄らぎや関税をめぐる交渉への期待などにより反転しました。米国・英国間での貿易協定の締結や米国・中国間での関税率の大幅引き下げなどを受けて上昇し、第4期運用期間中はほぼ横ばいの推移となりました。

スタイル別ではグロース株が小幅下落した一方、バリュー株は小幅上昇しました。

規模別では中小型株が小幅上昇し、また東証グロース市場が改革期待に伴い大きく上昇しましたが、大型株は小幅下落しました。

業種別では外需環境の不透明さから内需業種が選好され、小売、情報通信・サービス他が大きく上昇しました。また、日本銀行の利上げに対する強い姿勢を背景に長期金利が上昇し、銀行株も大きく上昇しました。

一方、景気敏感株は売られ、自動車・輸送機、エネルギー資源、素材・化学などが大きく下落しました。また、旺盛なデータセンター投資を背景に電力需要の高まりが期待されていた電力・ガスは、期待の剥落により大きく下落しました。

ポートフォリオについて

ポートフォリオは33銘柄で構成され、将来の企業価値向上が期待できる企業に投資を行っております。各銘柄の投資比率は、バリュエーション、ファンダメンタルズの状況、経営計画の進捗及び企業業績の確信度などを総合的に勘案して決定しております。

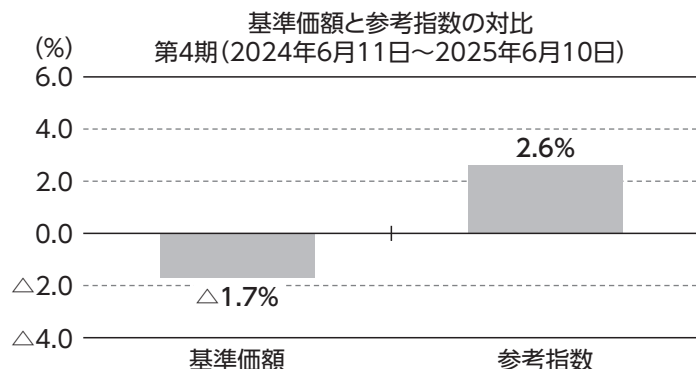
当ファンドは、企業固有の成長要因に着目した運用を行っており、事業ポートフォリオや収益構造等の変化に伴い、将来の企業価値の向上が期待される企業群、真に質が高い成長企業で構成されております。

業種別では、高い技術力が成長をけん引する資本財・サービス、強固なブランド力でロイヤルカスタマーを獲得し成長を続ける一般消費財サービス、新技術の創出や研究開発に貢献する情報技術、素材などの企業を多く保有しております。

また、組み入れ対象企業との建設的な対話を継続的に行っており、成長戦略や資本政策など多岐にわたるテーマについて議論を重ねています。特に、成長戦略を支えるキャッシュアロケーションの妥当性や、成長戦略の評価などについても深く議論しております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



・参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期
	2024年6月11日～2025年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,945

・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日本株式市場は外部環境の変化により大きく変動していますが、当ファンドは長期的な視座のもと、将来の企業価値の向上に着目した運用を行っております。短期的な市場の変動に左右されることなく、引き続き丁寧にボトムアップ・リサーチを行い、外部環境ではなく企業固有の成長要因に着目して、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行ってまいります。

組み入れ銘柄数は30～40銘柄程度を目安としています。パフォーマンスの源泉は、現在の市場価値と将来の企業価値とのギャップにあると考えており、バリュエーション評価を重視しつつ、企業の長期ビジョンや中期経営計画などに着目して、企業固有の成長要因を洗い出します。そのうえで、構造変化を遂げ再成長が期待される企業や、質の高い成長を継続していくと期待される企業に厳選投資してまいります。

投資先企業との対話については、その企業が置かれた状況を尊重したうえで、資本市場から見える姿、理想とする資本政策などについて議論を行い、市場価値を毀損しないようお手伝いをしてまいります。企業自ら資本市場にフェアに評価されるよう能動的に行動される際の一助となるべく、建設的な対話を継続してまいります。

受益者の皆さまとの対話については、運用報告会などを通じ、投資哲学や運用方針をご理解いただけるよう努めてまいります。また投資先企業についても、「なぜその企業の株式を保有しているのか」、「その企業のどのような活動が社会の“共創”につながっているのか」などをわかりやすくお伝えし、受益者の皆さまが企業を応援できるよう橋渡し役を果たしてまいります。

1万口当たりの費用明細

(2024年6月11日～2025年6月10日)

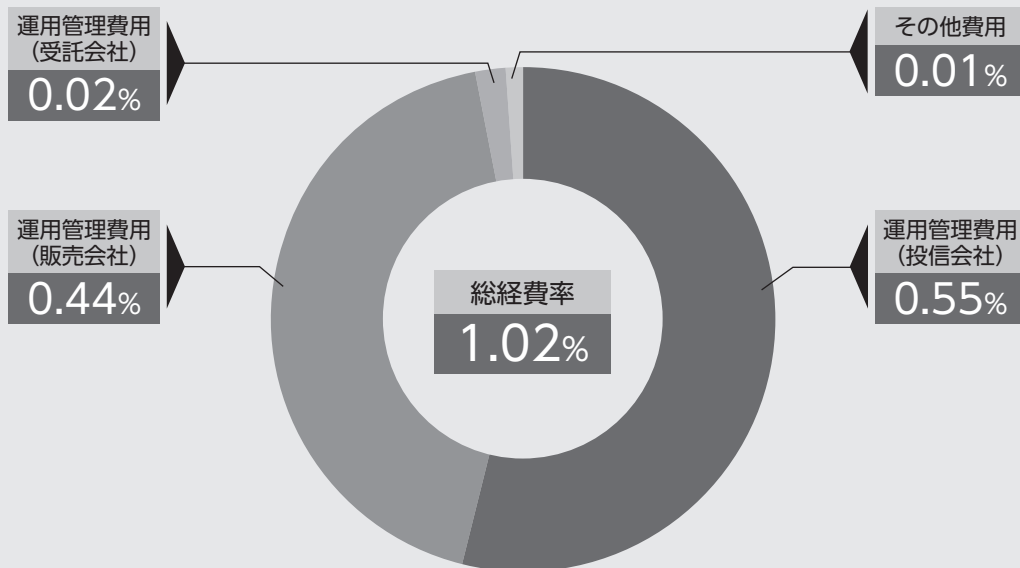
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 129	% 1.012	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(70)	(0.550)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(56)	(0.440)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.208	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(27)	(0.208)	・売買委託手数料は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・金銭信託に係る手数料
合計	156	1.225	
期中の平均基準価額は、12,735円です。			

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各金額は各項目ごとに円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【参考情報】

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.02%です。



- ・ 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・ 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・ 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・ 上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

■株式

(2024年6月11日～2025年6月10日)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 2,625	千円 3,539,449	千株 901	千円 2,315,576

- ・金額は受渡し代金です。
- ・千単位未満を切り捨てて表示しています。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月11日～2025年6月10日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,855,025 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,481,435 千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.30

- ・(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- ・千単位未満を切り捨てて表示しています。

主要な売買銘柄

株式

(2024年6月11日～2025年6月10日)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友林業	38.5	201,428	5,232	中外製薬	26.9	202,107	7,513
ARTIENCE	61.1	201,381	3,296	INFORICH	40.0	155,502	3,888
デンカ	90.0	199,921	2,221	テルモ	52.0	142,269	2,736
ホシザキ	38.5	191,596	4,977	シェアリングテクノロジー	200.0	133,123	666
五洋建設	298.2	188,803	633	ロート製薬	48.2	128,072	2,657
伊藤園	53.8	188,453	3,503	アシックス	37.4	124,599	3,332
塩野義製薬	81.7	187,746	2,298	太平洋工業	93.3	123,257	1,321
東京センチュリー	117.9	184,745	1,567	ソフトウェア・サービス	9.2	120,884	13,140
ANAホールディングス	62.5	181,393	2,902	エン・ジャパン	65.8	111,910	1,701
富士通	60.3	177,843	2,949	日清食品HD	34.9	109,206	3,129

・金額は受渡し代金です。

利害関係人との取引状況等 (2024年6月11日から2025年6月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

・利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月11日から2025年6月10日まで)

該当事項はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況（2024年6月11日から2025年6月10日まで）

該当事項はありません。

組入資産の明細

■国内株式

（2025年6月10日現在）

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
素材(13.3%)			
デンカ	－	90.0	178,200
信越化学	21.2	30.0	137,820
旭有機材	23.7	－	－
ARTIENCE	－	61.1	180,367
日東電工	11.4	58.8	155,526
資本財・サービス(20.3%)			
五洋建設	－	298.2	258,211
エン・ジャパン	54.6	－	－
SMC	1.7	1.9	101,973
荏原製作所	17.2	67.3	152,535
ダイキン工業	4.7	7.4	122,618
ホシザキ	－	33.5	175,439
ANAホールディングス	－	62.5	180,437
一般消費財・サービス(19.2%)			
住友林業	－	38.5	169,207
コメダホールディングス	42.1	57.2	165,022
ユー・エス・エス	40.0	119.7	189,126
太平洋工業	81.5	－	－
パンパシフィックHD	36.2	39.4	183,367
アシックス	15.0	22.6	79,574
ヤマハ	－	150.0	152,400
ギフトホールディングス	41.4	－	－
INFORICH	40.0	－	－
生活必需品(13.0%)			
伊藤園	－	53.8	181,359
味の素	20.2	22.0	79,970
日清食品HD	36.2	7.6	22,587
ロート製薬	37.9	－	－
ライフコーポレーション	－	99.8	213,272
ヤオコー	13.7	14.6	135,853

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヘルスケア(5.0%)			
ソフトウェア・サービス	9.2	－	－
塩野義製薬	－	81.7	203,678
中外製薬	30.2	3.3	25,264
テルモ	37.0	5.7	15,059
金融(3.8%)			
東京センチュリー	－	117.9	187,519
情報技術(19.1%)			
富士フイルムHLDS	46.3	61.6	195,210
デクセリアルズ	22.9	87.1	182,256
富士通	－	60.3	209,482
堀場製作所	－	5.0	51,675
日本電子	23.0	37.5	160,275
ローム	31.0	－	－
浜松ホトニクス	13.3	－	－
村田製作所	47.0	62.7	132,986
島津製作所	18.5	－	－
コミュニケーション・サービス(3.8%)			
シェアリングテクノロジー	200.0	－	－
日本電信電話	－	1,176.0	184,749
不動産(2.5%)			
三井不動産	75.9	90.2	123,258
合計	株数・金額	1093.0	3,124.9
	銘柄数<比率>	30	33
			<96.7%>

・銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

・合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

投資信託財産の構成

(2025年6月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,886,284	% 95.7
コール・ローン等、その他	219,133	4.3
投資信託財産総額	5,105,417	100.0

・ 金額の千円未満は切捨てて表示しています。比率は小数点以下第1位未満を四捨五入しています。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,105,417,553円
コール・ローン等	167,250,333
株式(評価額)	4,886,284,530
未収入金	11,324,310
未収配当金	40,558,380
(B) 負債	54,073,134
未払解約金	29,993,595
未払信託報酬	23,949,460
その他未払費用	130,079
(C) 純資産総額(A-B)	5,051,344,419
元本	3,947,330,041
次期繰越損益金	1,104,014,378
(D) 受益権総口数	3,947,330,041口
1万口当り基準価額(C/D)	12,797円

期首元本 3,271,594,351円
 期中追加設定元本額 1,521,217,614円
 期中一部解約元本額 845,481,924円
 1口当たり純資産額 1.2797円

・当運用報告書作成時点では監査未了です。

損益の状況

(2024年6月11日～2025年6月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	91,811,273円
受取配当金	91,328,939
受取利息	457,804
その他収益金	24,530
(B) 有価証券売買損益	△ 80,084,070
売買益	519,177,379
売買損	△ 599,261,449
(C) 信託報酬等	△ 46,874,346
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 35,147,143
(E) 前期繰越損益金	516,654,240
(F) 追加信託差損益金	622,507,281
(配当等相当額)	600,958,266
(売買損益相当額)	21,549,015
(G) 合計(D+E+F)	1,104,014,378
次期繰越損益金(G)	1,104,014,378
追加信託差損益金	622,507,281
(配当等相当額)	600,958,266
(売買損益相当額)	21,549,015
分配準備積立金	561,591,167
繰越損益金	△ 80,084,070

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬等に関わる消費税等を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,936,927円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0
(c) 信託約款に定める収益調整金	600,958,266
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	516,654,240
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	1,162,549,433
(f) 分配対象収益(1万口当たり)	2,945.15
(g) 分配金	—
(h) 分配金(1万口当たり)	—

- ・当運用報告書作成時点では監査未了です。

お知らせ

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、2025年4月1日付けにて投資信託約款に所要の変更を行いました。

上記の法改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

指数に関して

《参考指数》

TOPIX (配当込み)	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
--------------	---